



(写真) @RicharGrenell “Grenell 特使 マドゥロ政権に拘束されていた米国人の解放に成功”

## 2025年5月19日(月曜)

### 政治

「カベジョ内務司法相 5月選挙の妨害計画指摘  
～コロンビア国際線を5月26日まで停止～」

「米最高裁 ベネズエラ人 TPS の取り消し承認」

### 経済

「国内ガソリン精製量 10年前の3分の1」

「サウジアラビア大使と関係強化について協議」

「4割の企業がインターネット使用し販売」

「Farmatodo 主催 Expo Belleza に1.6万人来場」

### 社会

「4月の交通事故による死者数122名」

## 2025年5月20日(火曜)

### 政治

「マドゥロ政権拘束米国人 解放される  
～Grenell 特使とマドゥロ政権の交渉で実現～」

### 経済

「Chevron 制裁ライセンス60日間更新か  
～近日中に米国政府から更新発表の見通し～」

「国会 変革のための国家計画開発法を承認」

「25年1～4月 石油産業の収入8.5%増」

「国内取引 ボリバル建ての決済が80%」

### 社会

「カラカス上空 不思議な形をした雲が浮遊」

2025年5月19日（月曜）

## 政治

**「カベジヨ内務司法相 5月選挙の妨害計画指摘  
～コロンビア国際線を5月26日まで停止～」**

5月19日 ディオスダート・カベジヨ内務司法相は、5月25日に予定されている選挙を妨害するための計画を確認したと発表。

コロンビアから計画実行者が流入しているとの理由から、ベネズエラーコロンビア間の国際線の移動を即時停止すると発表した。

カベジヨ内務司法相によると、選挙妨害計画を理由に逮捕したのは38人。17人は外国籍、21人はベネズエラ人だという。逮捕者は、爆発物や銃器などを所持しており、5月25日の選挙で暴動を起こそうとしていたと主張している。

カベジヨ内務司法相は、今回の逮捕者と野党を結び付け「過激派の反政府勢力が5月25日の選挙実施を妨害している」「我々は日々、選挙が平穩に終了するよう尽力している」「暴力を起こそうとするものは政府からの反撃を受けることになる」と説明した。

カベジヨ内務司法相の言う通り、テロ計画が本当に存在したのかどうかは不明だが、コロンビア国際線が停止されることは決定事項である。

コロンビア政府の説明によると、選挙翌日の5月26日（月）18時まで両国を結ぶ国際線の運航が停止するという。

ただし、運航が停止するのは旅客機のみで、貨物運搬用の飛行機は平常通り運航するという。

「ベネズエラ旅行観光連合（Avavit）」の Vicky Herrera 代表によると、今回の両国の国際線停止により、「Láser」「Avior」「Avianca」「Wingo」「Satena」「Turpial」の航空会社6社、27路線（カラカスーボゴタ18路線、カラカスーメデジン5路線、バレンシアーボゴタ4路線）が停止。

4000人の旅行者が影響を受けることになるという。

**「米最高裁 ベネズエラ人 TPS の取り消し承認」**

5月19日 米国最高裁判所は、ベネズエラ人の「一時保護資格（TPS）」の取り消しを認めた。

TPSは、当該国の武力紛争や自然災害などを理由に、人道的な見知から米国での合法的な滞在、就労を認める制度。同制度により約35万人のベネズエラ人が米国での滞在を許可されている。

2月3日 Kristi Noem 国土安全保障長官は、米国に住むベネズエラ移民に対して発行していた「一時保護資格（TPS）」の延長を停止すると発表。

この発表を受けて、非政府系団体「Make The Road New York」は、ベネズエラ移民への「一時保護資格（TPS）」の停止について訴訟を起こした。

そして、3月31日にカリフォルニア州裁判所の Edward Chen 判事は、TPS 取り消しの差し止めを命じたが、トランプ政権は「司法は、米国の移民政策について判断する権限はない」と主張。同決定を不服として最高裁に上告（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1198」](#)）。

今回、米国最高裁がカリフォルニア州裁判所の命令を解除したことになる。

米国に滞在する35万人のベネズエラ人が今後、どのような扱いを受けるのかは不明。トランプ政権の発表を待つ段階にある。

## 経済

### 「国内ガソリン精製量 10年前の3分の1」

経済系メディア「Bitacora Economica」は、現在のベネズエラ国内の燃料精製量が日量11万バレルと報道。

日量11万バレルの精製量は、2020～21年当時と比べれば61%増だが、2015年の精製量は日量約30万バレルで、10年前と比べると3分の1まで減少したと報じた。

現在 PDVSA が抱える課題は2点。

1点目は、アジア向けの原油輸出をどのように拡大するか。

2点目は、国内ガソリン燃料需要をどのように満たすか。Bitacora Economica によると、現在の精製量だと国内のガソリン需要を満たすのに25%ほど足りていないという。

2点目の課題を解決する手段として、PDVSA が検討しているのはガソリンスタンドの数を減らすこと。

Bitacora Economica によると、PDVSA は全国1413カ所のガソリンスタンド閉鎖を検討しているという。

同時に値上げを前提としたガソリン価格の改定も検討している。現時点で実行するかどうかは未定だが、国際価格に応じてガソリン価格を変動させる可能性があるようだ。

### 「サウジアラビア大使と関係強化について協議」

5月19日 イバン・ヒル外相は、Abdullah Muhammad Al Saihani 在ベネズエラ・サウジアラビア大使と面談。

両国の経済関係を強化することで合意。エネルギー分野での国際フォーラム実施の可能性について意見交換を行った。

会合後、イバン・ヒル外相は、サウジアラビアとの外交的、経済的な関係強化を望んでいるとコメント。

「直近では漁業・養殖業関連の経済関係が拡大している」と指摘。「農業・畜産・エネルギー分野で投資が進展することを期待している」と述べた。



(写真) イバン・ヒル外相 Instagram

### 「4割の企業がインターネット使用し販売」

「ベネズエラ電子商取引委員会 (Cavecom-e)」は、ベネズエラ企業の約4割がインターネットを介して販売を行っているとの調査レポートを公表した。

Cavecom-e の調査レポートによると、41%のベネズエラ企業はインターネットを使用し、自社の財・サービスを販売しているという。

また、Cavecom-e の Richar Ujueta 代表は、「企業のインターネット利用割合は今後も拡大する」と指摘した。

「ただし、これらの企業が適切なやり方で販売を行っているわけではない」と補足。

本来、インターネット経由での販売はデジタル領収書の発行が義務付けられているが、現在デジタル領収書を発行している企業は700社弱で、多くの企業が正規の取引を行っていないとの見解を示した。

### 「Farmatodo 主催 Expo Belleza に1.6万人来場」

現在は経済が縮小して状況が変わってしまったが、過去ベネズエラは「美の国」と言われ、美容関連の支出が多い国として有名だった。

5月17日～18日にかけて、大型ショッピングセンター CCCT にて、美容・生活用品関連の展示会「ExpoBelleza y Bienestar de Farmatodo 2025」が開催された。

同イベントには70超の美容系ブランドが参加。メイクアップ、コーディネート、栄養、健康などをテーマにした講座などが実施され、16,000人超の来場者があったという。

同イベントを主催したドラッグストア「Farmatodo」の Claudia Paludi 販売部長は

「我々の想定よりも多くの来場者が参加してくれたことを非常に誇りに感じている」「カラカスは美と健康に特に関心のある地域で最初に開催した」

「今後はマラカイボでもイベント開催を予定している」とコメントした。

なお、マラカイボでは5月30日～6月1日にイベントが予定されている。



(写真) El Estímulo

## 社 会

### 「4月の交通事故による死者数122名」

非政府系団体「交通安全観測所 (OSV)」は、25年4月にベネズエラ国内で発生した交通事故件数は少なくとも291件記録されていると発表。

同月の交通事故による死者数は122人だったと発表した。他に交通事故による負傷者数は397人だった。

なお、122人の死者の半数(61人)はバイク運転手だったとしている。

OVS の Rosibel González 代表によると、主な死因は人為的なミスによるもので、具体的には速度違反、無免許運転、乱暴な操縦、アルコール摂取を挙げた。

また、4月に起きた交通事故により衝突した自動車、バイク等の台数は合計で416台。

うち205台（49.28%）はバイク、117台（28.13%）は自動車、68台（16.34%）はトラックおよび貨物車、16台（3.85%）はバスだったという。

2025年5月20日（火曜）

## 政治

「マドゥロ政権拘束米国人 解放される  
～Grenell 特使とマドゥロ政権の交渉で実現～」

5月20日 ベネズエラで拘束されていた米国空軍の元軍人 Joseph St Clair 氏（33歳）が解放され、米国に帰還した。

今回の解放について、トランプ政権下でマドゥロ政権との交渉役を務めている Richard Grenell 特使は、ソーシャルメディアにて

「Joseph St Clair 氏は米国に帰還している」  
「本日、私は中立国にてベネズエラ政府関係者と面談し、米国ファーストの戦略を掲げて交渉を行った」と投稿した。

Joseph St Clair 氏は、2024年11月17日にコロンビアからベネズエラの国境を通過しようとしていた際に、ベネズエラ軍に拘束された。

ただし、Joseph St Clair 氏の父親は、Joseph St Clair 氏はベネズエラへ越境する意思はなく、国境に近づきすぎただけだと主張していた。

報道によると、Grenell 特使とマドゥロ政権関係者が交渉を行った「中立国」とはアンティグア・バーブーダのようだ。

報道によると、マドゥロ政権がアンティグア・バーブーダに Joseph St Clair 氏を連行し、そこで交渉の結果、Grenell 特使に Joseph St Clair 氏を引き渡したという。



（写真）@RichardGrenell

## 経済

「Chevron 制裁ライセンス60日間更新か  
～近日中に米国政府から更新発表の見通し～」

マドゥロ政権の Joseph St Clair 氏引き渡しを受けて、Chevron の制裁ライセンスが延長されるとの観測が高まっている。

米国メディア「Bloomberg」が関係者から入手した情報によると、トランプ政権はベネズエラ不法移民の送還プログラムとベネズエラで拘束されている米国人の解放についてマドゥロ政権と協議しており、この協議を継続するため、制裁ライセンス No.41 を60日間延長するという。

ただし、これまでと同じ条件で更新されるかどうかは不明だという。

制裁ライセンスの延長は、早ければ5月20日に発表されると報じたが、現時点で制裁ライセンスの延長は発表されていない。

なお、ロイター通信も関係者から入手した情報として、アンティグア・バーブーダにて Grenell 特使がホルヘ・ロドリゲス国会議長と面談し、Chevron の制裁ライセンスの延長について合意したと報じている。

仮に Chevron の制裁ライセンスが失効した場合、ベネズエラが被るであろう経済被害は大きい。

経済調査会社「Ecoanalitica」のアスドゥルバル・オリベロス氏は、仮に Chevron がベネズエラから撤退した場合、ベネズエラの産油量は半減し、輸出量は減少すると指摘。

中国向けの原油輸出を増やすことになるが、大幅なディスカウントが求められるため中長期的に外貨流入が減少するとしている。2025年だけでも年間31億ドルの外貨流入が減少するとの見通しを示している。

また、外貨流入の減少により為替レートは不安定になり、インフレが加速すると指摘。2025年のベネズエラの経済成長は2～3%のマイナス成長になると予想している。

表：制裁ライセンス撤回時のベネズエラ経済見通し

Indicadores macroeconómicos	2024	2025 (*)
Producto Interno Bruto real [%]	5,5	-2,1
Inflación cierre [Ecoanalítica], base INPC, [%]	61,5	189,0
Tipo de cambio nominal No Oficial [VES/USD] [cierre]	66,8	148,3
Importaciones de bienes, reales [%]	24,5	-18,5
Producción petrolera - kb/d [cierre]	910,0	744,0
Exportaciones petroleras - kb/d [cierre]	756,0	574,0
Ingresos petroleros [USD MMM]	15,2	10,2
Servicio de deuda [USD MMM]**	2,3	0,7

(\*) Estimaciones preliminares asumiendo el cese de todas las licencias y considerando las condiciones actuales que, dado el entorno tan volátil, pueden cambiar radicalmente en las próximas semanas.

(\*\*) En el caso del servicio de deuda correspondiente a 2025, se indica el estimado de deuda a pagar en el primer trimestre de 2025, cuando la licencia 41 aún tiene vigencia.

Fuente: Ecoanalítica.

(写真) Ecoanalitica

## 「国会 変革のための国家計画開発法を承認」

5月20日 与党国会は、「Ley Orgánica del Plan Nacional de Desarrollo de las 7 Transformaciones 2025-2031（7つの変革のための国家開発計画2025～31年組織法）」を承認した。

この法律は、2025年1月にマドゥロ大統領が提案した経済政策をまとめたもの。米国経済からの自立と国内経済の発展を目的とした法律である。

1月にマドゥロ大統領が説明していた内容によると、7つの変革とは、「経済の近代化」「完全な独立」「領土の安全と平和」「社会」「政治」「環境」「地政学」だという。

ただし、実際の法律はまだ公布されておらず具体的にどのような内容が書かれているのかは不明。

## 「25年1～4月 石油産業の収入8.5%増」

エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2025年1～4月のPDVSAの売上は前年同期比8.5%増の51億ドルだった。

Petroguiaによると、2025年1～4月の原油販売量は日量68.1万バレル。最も多かったのは25年2月の日量93万バレルだったという。

原油価格自体は前年同期よりも1バレル7ドルほど低かったようだが、輸出量が日量14.5万バレルほど増加したため、売り上げが増加したとしている。

なお、1～4月の売上が51億ドルだったので、仮に今の調子で原油輸出を継続できた場合、2025年の年間売上は150億ドル前後になる。

## 「国内取引 ポリバル建ての決済が80%」

現地経済調査会社「Ecoanalitica」の Jesús Palacios Chacín 氏は、現在のベネズエラの決済通貨についてポリバル建ての決済が全体の80%を占めていると指摘。

2024年12月の調査では75%だったので、ポリバル通貨の使用割合が増えているとの見解を示した。

「我々の直近の調査によると、ポリバル通貨建ての決済が増えている」「2019年から調査を行っているが、ポリバル通貨が使用されている割合は現在が最も高い」と述べた。

また、ポリバル通貨の使用割合が増えている要因について

「人々は、為替レートの相違が起きている現状からドルよりもポリバルを優先して使用している」

「企業もポリバル建ての売上が多いので、ポリバル建てで支払いを行っている」

「為替レートの誤差が縮小しない限り、この傾向は続くだろう」

と分析した。



(写真) Al Navio、@RCamachoVzla

以上

## 社 会

### 「カラカス上空 不思議な形をした雲が浮遊」

5月20日 カラカスの Coche 地区にて不思議な形の雲が発見され、話題になっている（右上写真）。

雲の形は右写真のように輪っかのようになっており、1つではなく、複数が浮遊していたようだ。

今回の雲が出来た原因ははっきりしていないが、La Rinconada 地区で起きた爆発で生じた雲がこのような形で浮遊したのではないかと見られている。